

まち・ひと・しごと創生

七宗町人口ビジョン

（改訂版）

**令和2（2020）年3月
岐阜県七宗町**

1	七宗町人口ビジョンの位置づけ・対象期間	1
（1）	七宗町人口ビジョンの位置づけ	1
（2）	七宗町人口ビジョンの対象期間	1
2	人口動向	1
（1）	総人口の推移	1
（2）	年齢別人口の推移	2
（3）	人口ピラミッド（5歳階級別）	3
（4）	自然動態の推移	4
（5）	社会動態の推移	5
（6）	県内市町村の人口動態と将来人口	8
3	将来人口推計	9
（1）	将来人口推計	9
①	将来人口推計の目的	9
②	推計パターンの概要	9
③	推計結果	10
4	人口の将来展望	12
（1）	人口動向・将来推計からみる本町の状況	12
①	人口動向	12
②	将来推計	12
③	懸念される影響	12
（2）	将来展望	13

1 七宗町人口ビジョンの位置づけ・対象期間

（１）七宗町人口ビジョンの位置づけ

七宗町人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」という。）は、平成26(2014)年12月に制定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（国の長期ビジョン）」、平成27(2015)年10月に制定された「岐阜県版人口ビジョン」を勘案し、七宗町（以下、「本町」という。）における人口の現状、次世代を担う若者の今後の進路希望や転居動機等の意識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものとして、平成27(2015)年10月に、七宗町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」という。）とともに策定されました。

人口ビジョンは、総合戦略に基づき人口減少に歯止めをかける取組を総合的に展開していくための基礎的な役割を持つものであり、令和元(2019)年度で計画期間が終了する総合戦略の改訂とあわせて見直しを行いました。

（２）七宗町人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンの対象期間は、当初のとおり、平成27(2015)年度を初年度として、令和22(2040)年度までを対象期間とします。

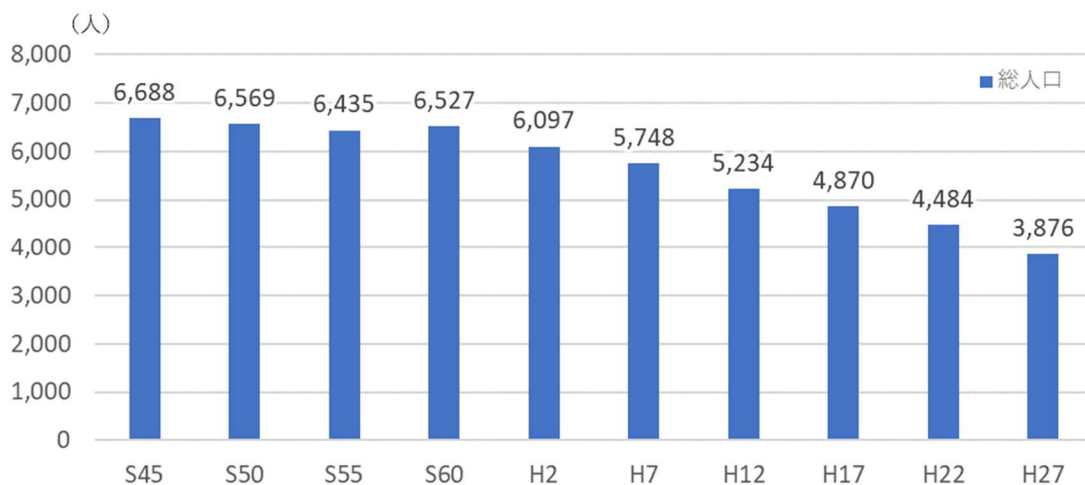
2 人口動向

（１）総人口の推移

本町では、昭和60(1985)年にわずかな人口増加がみられましたが、それ以降は、減少が続いており、平成27(2015)年には3,876人となっています。

なお、住民基本台帳による平成31(2019)年4月1日現在の人口は3,758人となっています。

■総人口の推移



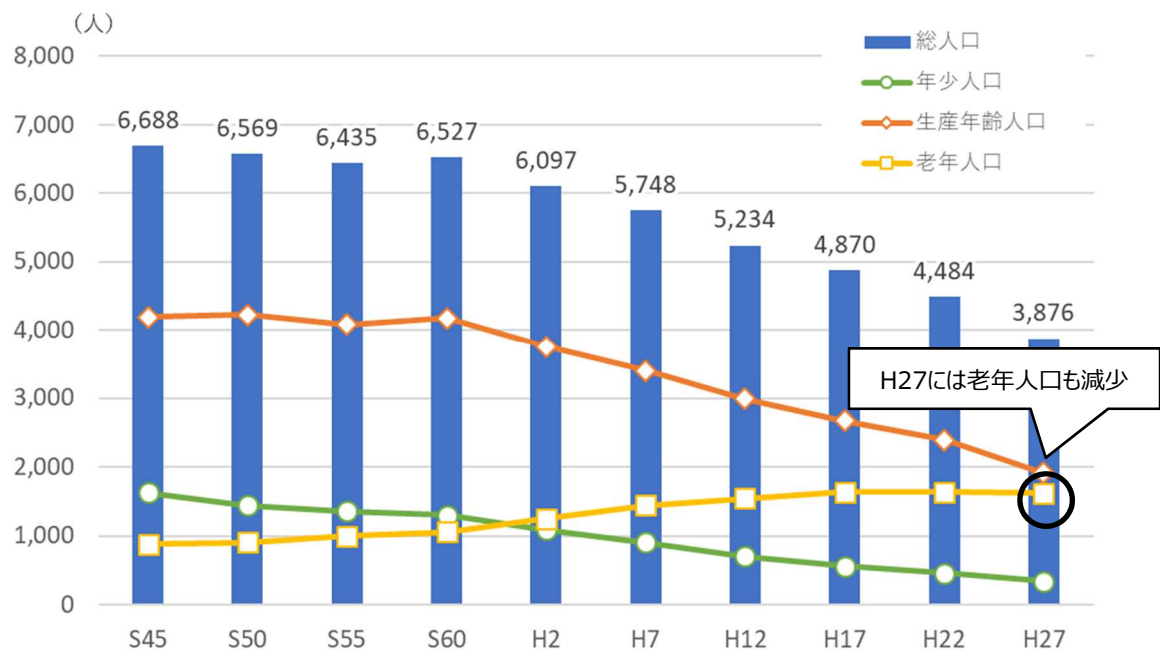
資料：国勢調査(S45～H27)

(2) 年齢別人口の推移

年齢別人口について、年少人口は昭和45年(1970)年から一貫して減少しており、生産年齢人口は昭和60(1985)年に減少に転じています。構成比をみると、昭和45(1970)年から平成27(2015)年の間に年少人口は約16%、生産年齢人口は約13%減少しています。

老年人口は一貫して増加傾向であり、平成2(1990)年には年少人口を上回っています。また、構成比は、昭和45(1970)年から平成27(2015)年の間に約29%増加しています。

■年齢別人口の推移



	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
総人口	6,688	6,569	6,435	6,527	6,097	5,748	5,234	4,870	4,484	3,876
年少人口	1,624	1,444	1,357	1,300	1,091	904	702	562	459	341
	24.3%	22.0%	21.1%	19.9%	17.9%	15.7%	13.4%	11.5%	10.2%	8.8%
生産年齢人口	4,188	4,224	4,084	4,176	3,754	3,401	2,987	2,671	2,388	1,914
	62.6%	64.3%	63.5%	64.0%	61.6%	59.2%	57.1%	54.8%	53.3%	49.4%
老年人口	876	901	994	1,051	1,252	1,443	1,545	1,637	1,637	1,620
	13.1%	13.7%	15.4%	16.1%	20.5%	25.1%	29.5%	33.6%	36.5%	41.8%

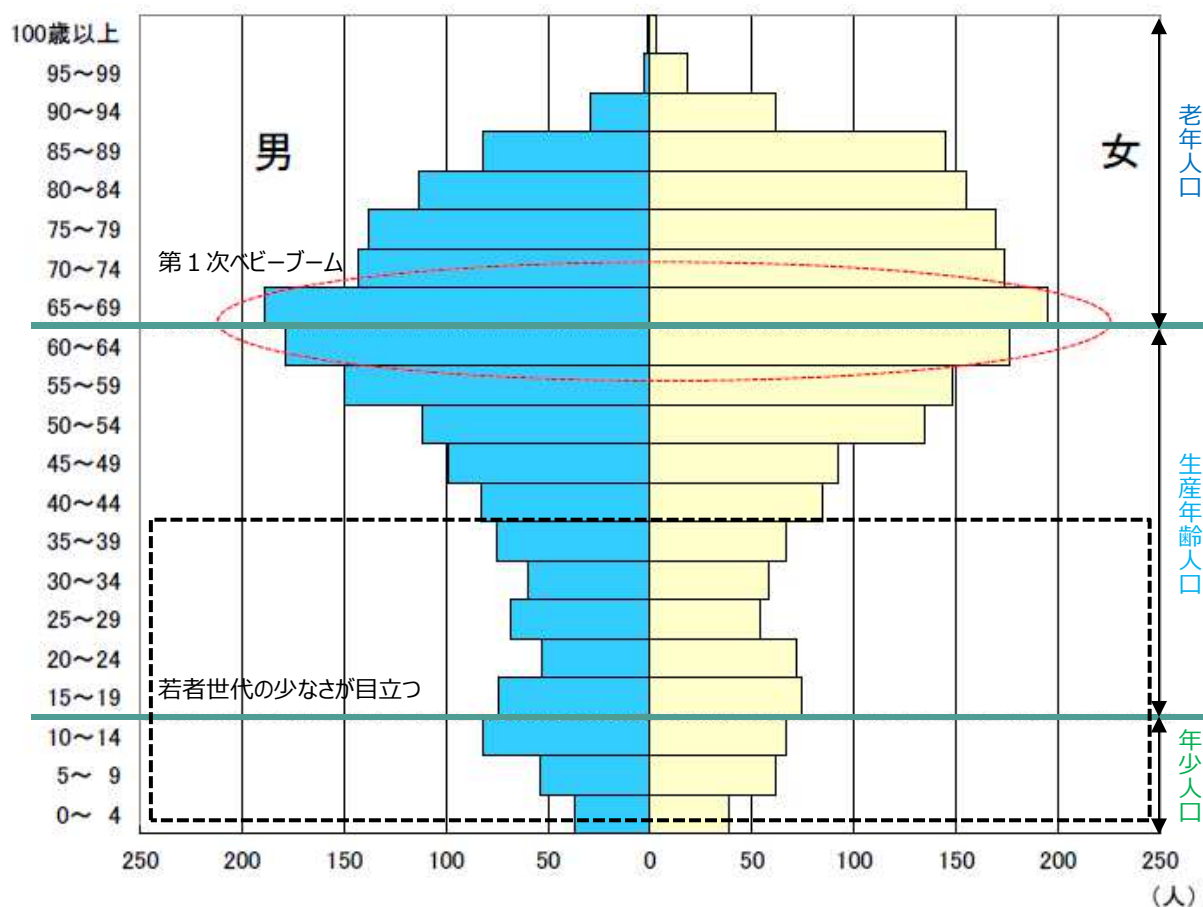
資料：国勢調査(S45～H27)

（３）人口ピラミッド（５歳階級別）

５歳階級別にみると、男女とも65～69歳が最も多い世代となっています。50代後半から60代、70代にかけて第1次ベビーブーム世代を含む中高年層が多くなっており、今後もさらに高齢化が進むものと見込まれる。

若者世代については、10～19歳でやや突出した構成となっていますが、その他は全体的に少なく、特に0～9歳、20～34歳の少なさが目立ったものとなっています。0～9歳においては出生率の低下、20～34歳においては進学・就職を契機とした転出が要因と考えられます。

■人口ピラミッド



資料：岐阜県・市町村の現状(H27国勢調査)

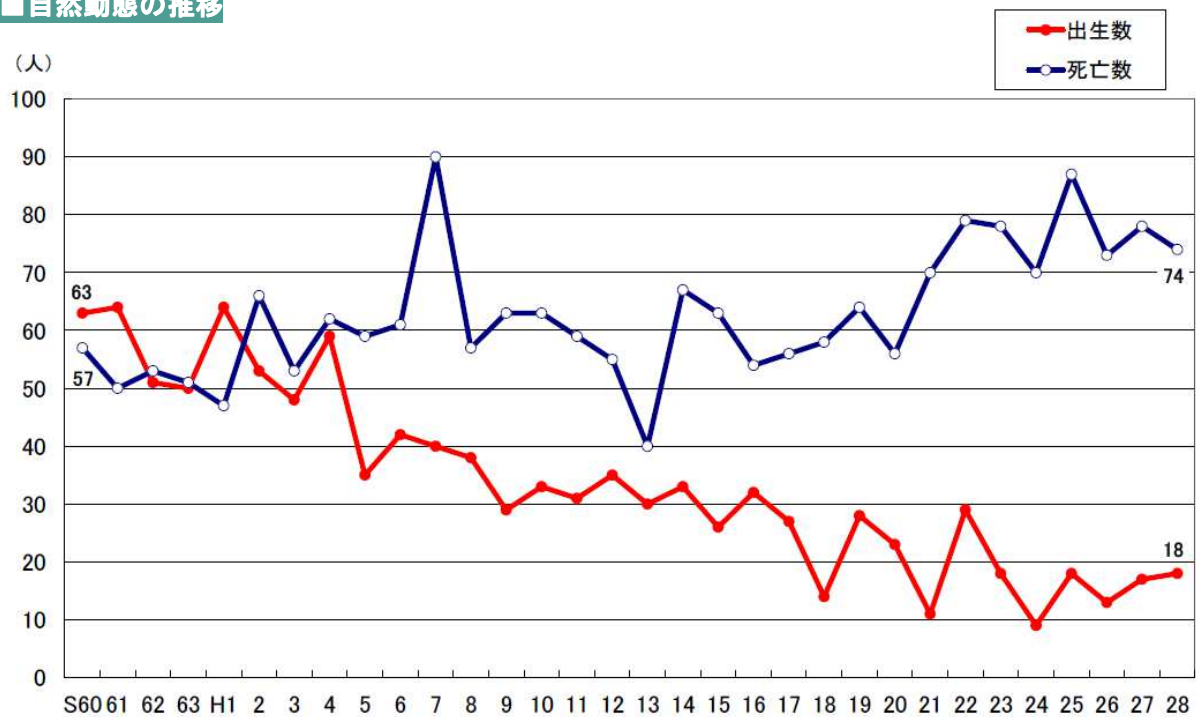
◆ベビーブーム…ベビーブームとは子どもの出生率がとても高いことをいう。わが国では、第二次大戦後、子どもの誕生が爆発的に増えた昭和22(1947)年から昭和24(1949)年ごろを第1次ベビーブーム、この世代が親になった昭和46(1971)年から昭和49(1974)年ごろを第2次ベビーブームという。

(4) 自然動態の推移

出生数は、各年で変動はありますが長期的には減少であり、平成24(2012)年には出生数が10人を下回っている状況です。一方、死亡数は、急な変動がみられますが長期的には増加傾向にあります。

平成元(1989)年までは出生数が死亡数を上回る「自然増」がみられましたが、その後は死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が続いており、近年、やや改善は見られるものの、傾向としては出生数と死亡数の差が大きくなっています。

■ 自然動態の推移



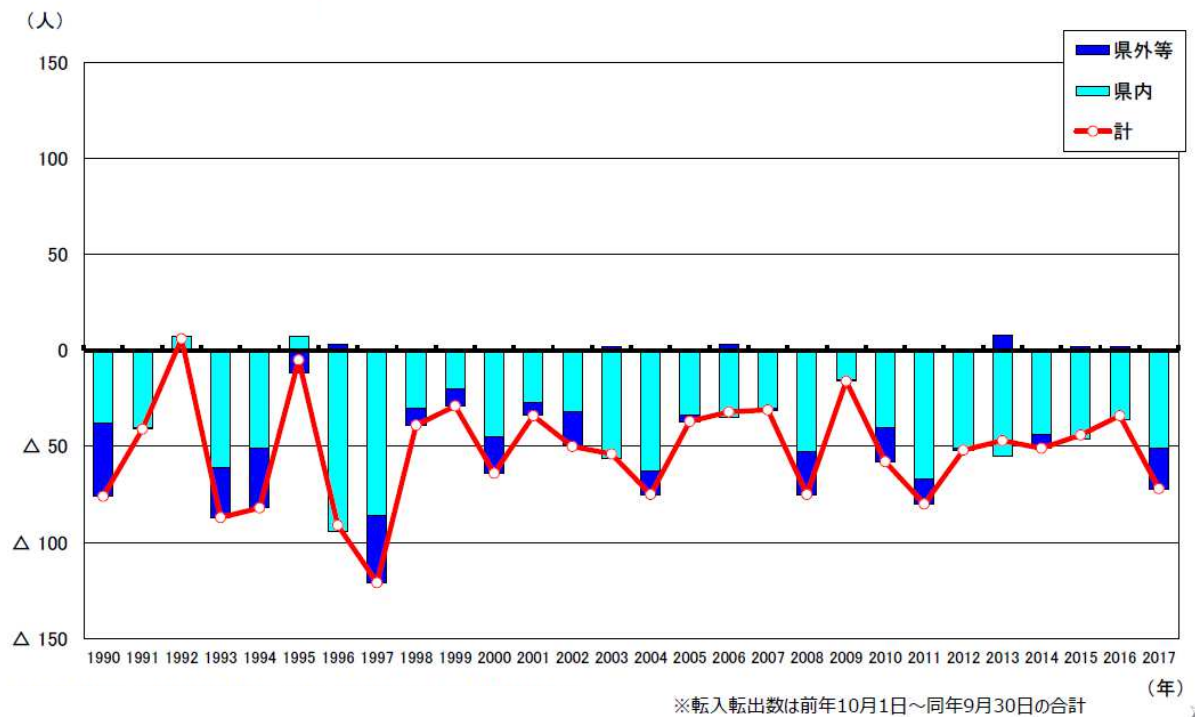
資料：「岐阜県・市町村の現状」出生数・死亡数の推移

（５）社会動態の推移

社会動態をみると、平成4(1992)年を除いて全体で転出超過となっています。

近年の県内外の移動をみると、県内への転出超過が大きな割合を占めています。県外についても僅かに転入超過となっている年もあるものの、全体として転出超過となっています。

■社会動態の推移



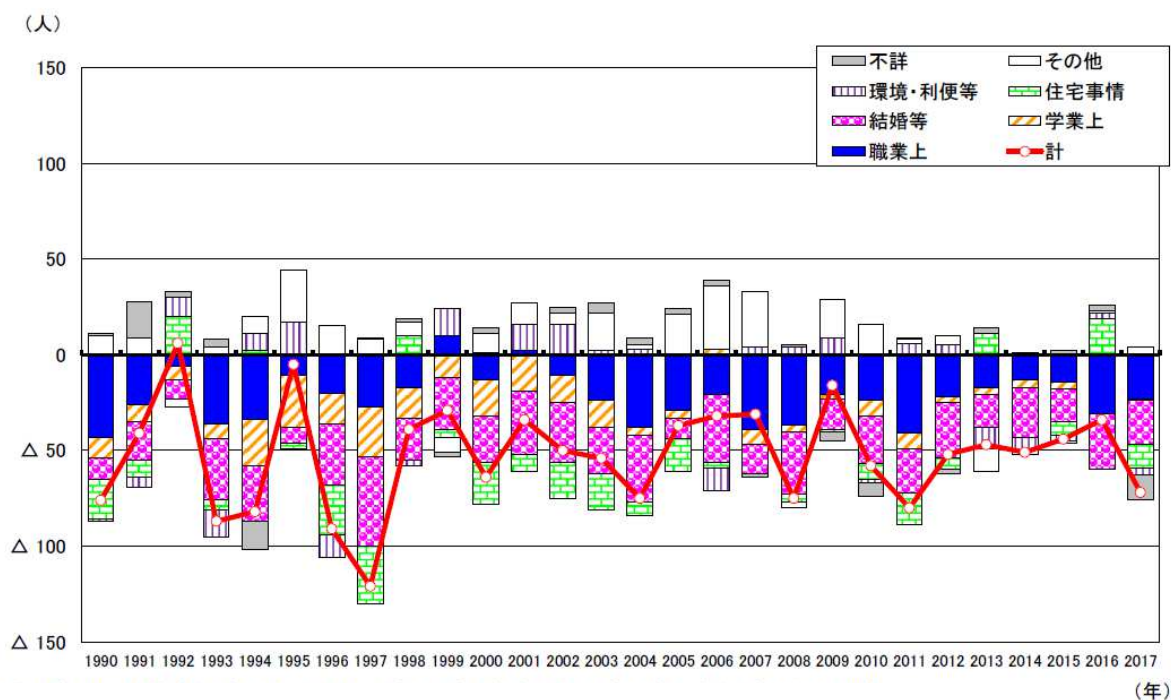
資料：「岐阜県・市町村の現状」県内・県外等別転入転出差の推移

転入・転出の理由別にみると、概ね毎年「職業上」、「結婚・離婚・縁組」での転出超過が窺えます。

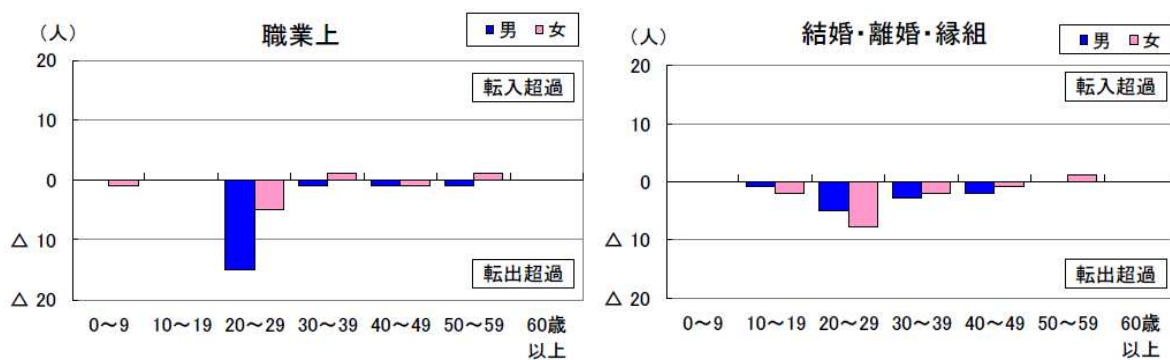
一方、転入については「その他」が多い状況ですが、平成25(2013)年には「住宅事情」を理由とした転入が多くみられます。

主な移動理由でみると、職業上や結婚等を理由とした転出超過は、20代で多くみられます。

■社会動態の推移（要因別）



資料：「岐阜県・市町村の現状」移動理由別転入転出差の推移



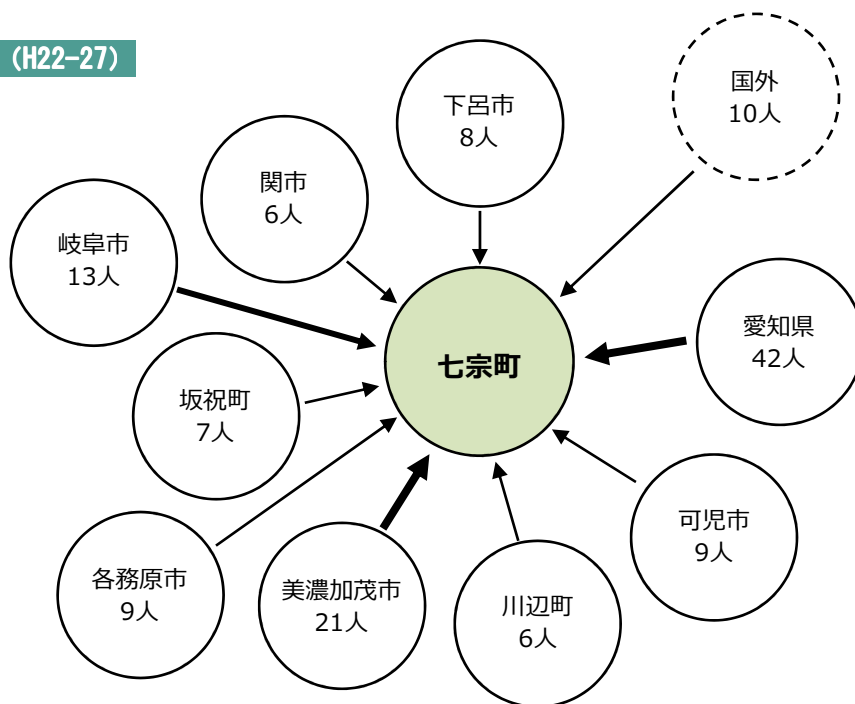
資料：「岐阜県・市町村の現状」主な移動理由でみた世代別日本人の社会動態

平成22(2010)年から平成27(2015)年の社会動態について、転入元をみると、県内では美濃加茂市が21人で最も多く、次いで、岐阜市、可児市、各務原市、下呂市となっています。その他、県外からは愛知県からの42人が多くなっています。また、国外からの転入者が10人となっています。

一方、転出先については、美濃加茂市89人、可児市58人、川辺町38人、関市37人、岐阜市23人が多くなっています。また、県外としては愛知県への62人が多く、全体としては256人の転出超過となっています。

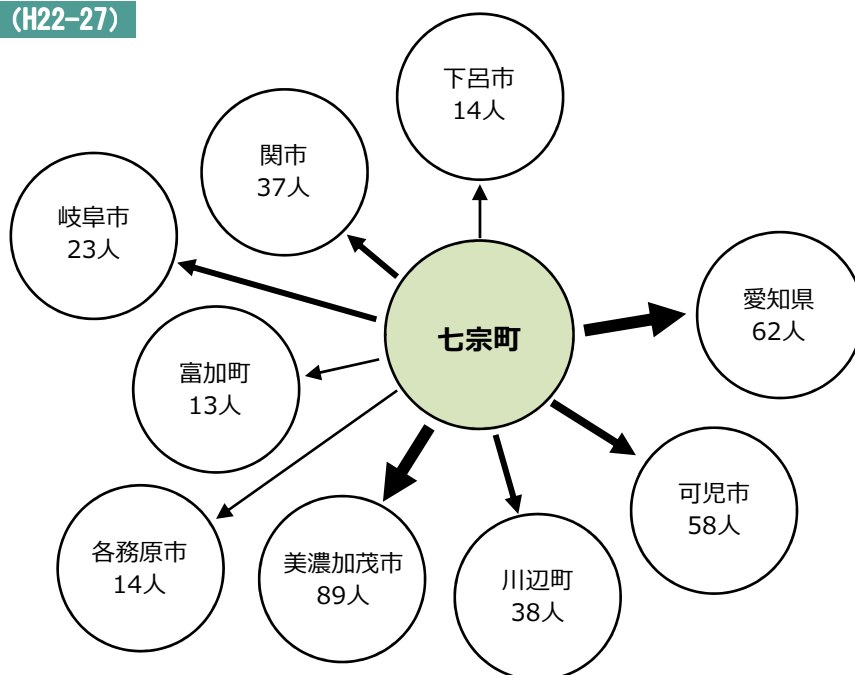
■社会動態（転入）の動向（H22-27）

転入者数計：178人
 （内訳）県内：108人
 県外：60人
 国外：10人



■社会動態（転出）の動向（H22-27）

転出者数計：434人
 （内訳）県内：334人
 県外：100人



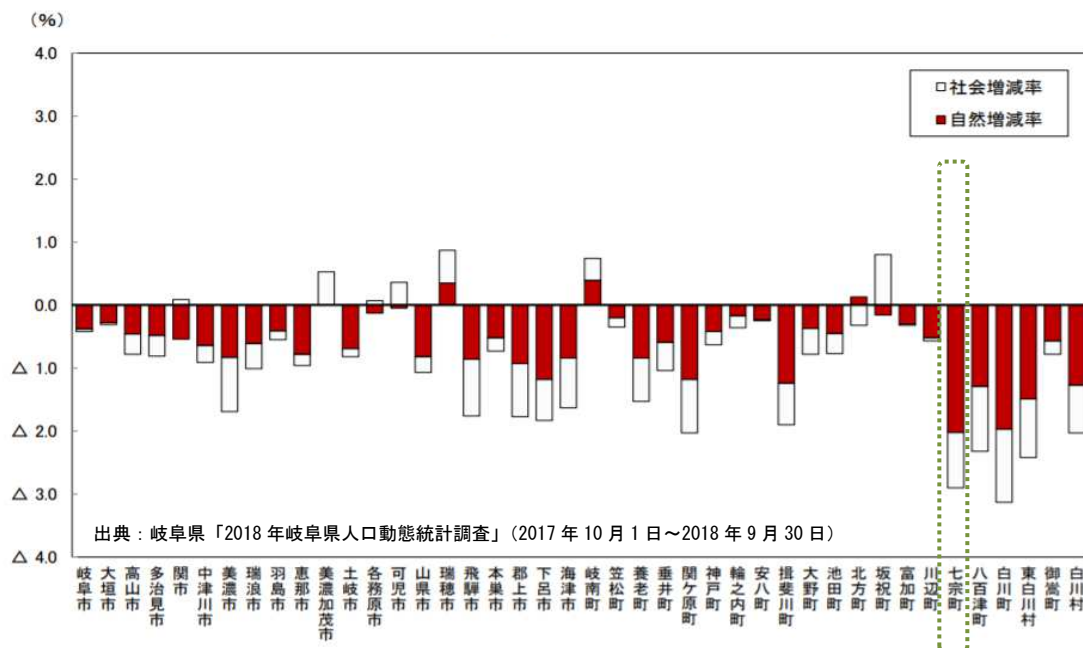
資料：国勢調査(H27)

（６）県内市町村の人口動態と将来人口

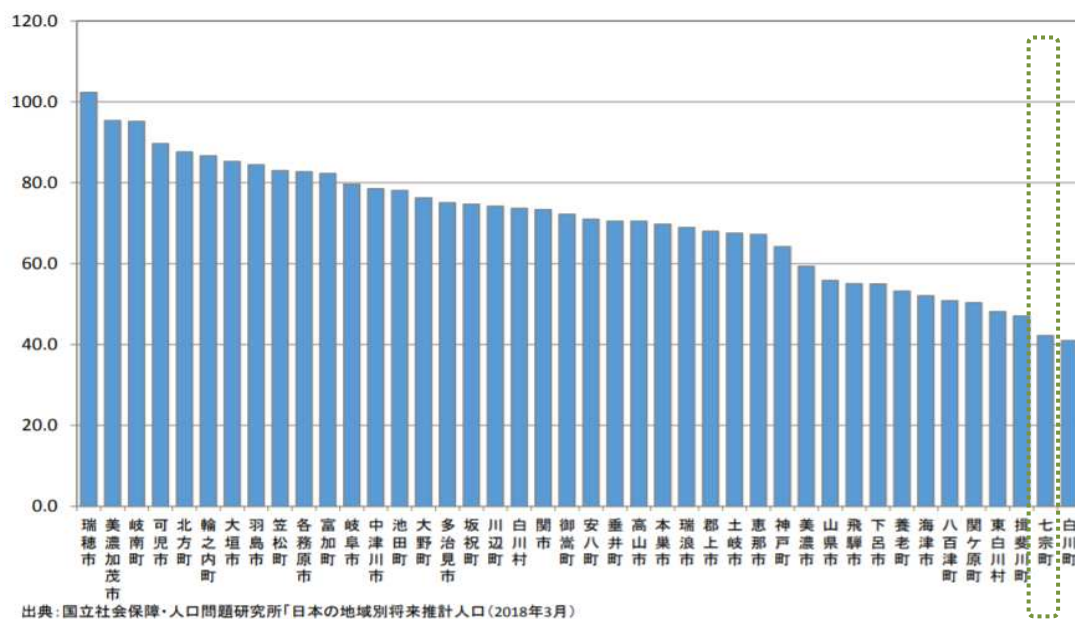
岐阜県内市町村の人口動態（自然動態・社会動態）をみると、ほとんどの市町村で自然減少、社会減少となっているなか、本町の自然増減率、社会増減率はともに他市町村と比べて大きくなっています。

岐阜県内市町村の令和27(2045)年における市町村別人口（2015年＝100とした指数）をみると、すべての市町村で人口減少が見込まれるなか、本町の人口減少割合は県内で２番目であり、他市町村と比べても人口減少が著しくなっています。

■岐阜県内市町村の人口動態



■岐阜県内市町村の2045年における市町村別人口（2015年＝100とした指数）



資料：岐阜県の人口減少の現状（2019年9月更新）

3 将来人口推計

（１）将来人口推計

①将来人口推計の目的

ここでは、本町の将来人口を展望するための基礎作業として、一定の推計方式によって将来人口を推計します。

②推計パターンの概要

以下の３パターンで将来人口を推計します。

パターン1：国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）推計準拠

- 主に平成22(2010)年から平成27(2015)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- 移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

＜出生に関する仮定＞

- 原則として、平成27(2015)年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が今後も一定として市町村ごとに仮定。

＜死亡に関する仮定＞

- 原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成22(2010)年→平成27(2015)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成17(2005)年→平成22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

＜移動に関する仮定＞

- 原則として、平成22(2010)～平成27(2015)年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、令和2(2020)～令和7(2025)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値が一定と仮定。

パターン2：出生率上昇

＜出生・死亡、移動に関する仮定＞

- 出生率が令和12(2030)年に人口置換水準である2.1まで上昇すると仮定。
- そのほかは、パターン1と同様。

パターン3：移動率均衡

＜出生・死亡、移動に関する仮定＞

- 出生率が令和12(2030)年に人口置換水準である2.1まで上昇すると仮定。
- 移動率が0となり社会増減が均衡した状態が続くと仮定。
- そのほかは、パターン1と同様。

◆子ども女性比…15～49歳の女性人口に対する0～4歳人口の比率。

◆純移動率…特定の時期、場所における転入人口と転出人口の差を表し、一般的に1,000人あたりの転入出数を割合として算出する。正の場合は転入数が転出数を上回る状態、負の場合は転入数が転出数を下回る状態であることを表す。

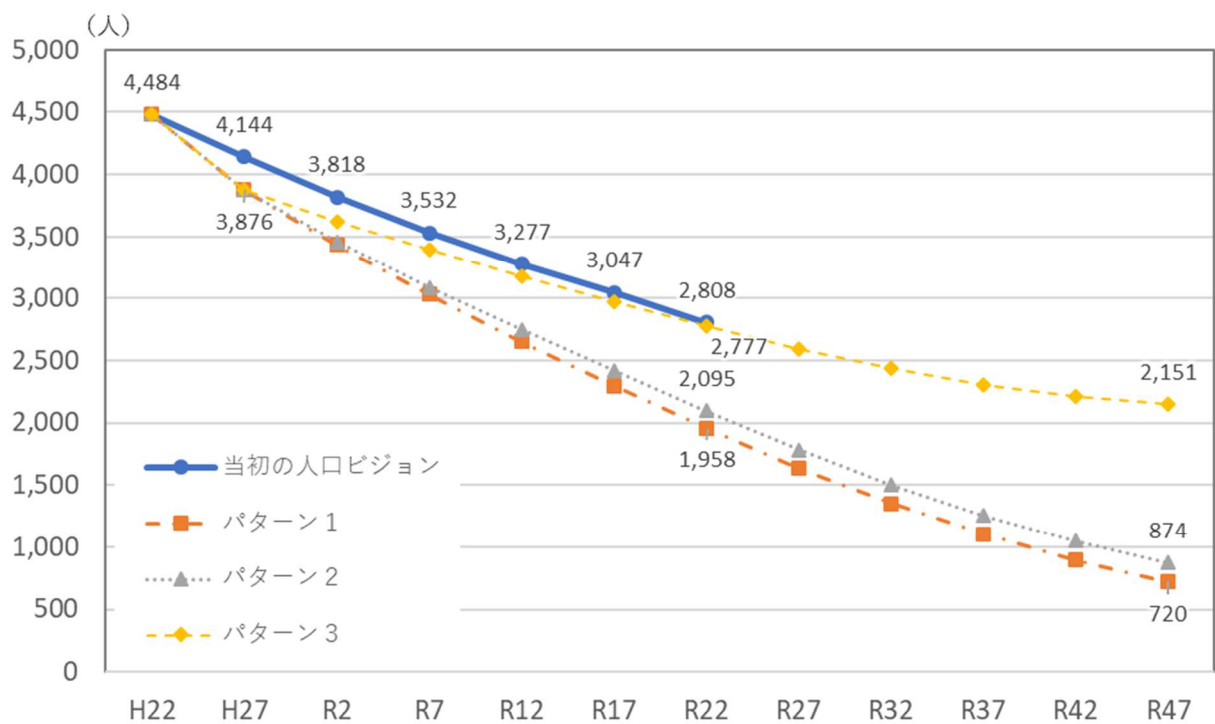
③推計結果

当初の人口ビジョンとパターン1・2・3の比較

パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（出生率上昇）、パターン3（移動率均衡）による令和22(2040)年の総人口は、それぞれ1,958人、2,095人、2,777人と推計されます。

当初の人口ビジョンでは、令和22(2040)年の総人口の目標値を約2,800人と設定しており、いずれの推計値も人口ビジョンの目標値を下回っています。

■推計結果（当初の人口ビジョンとパターン1・2・3の比較）



資料：国勢調査(H27)に基づく推計値

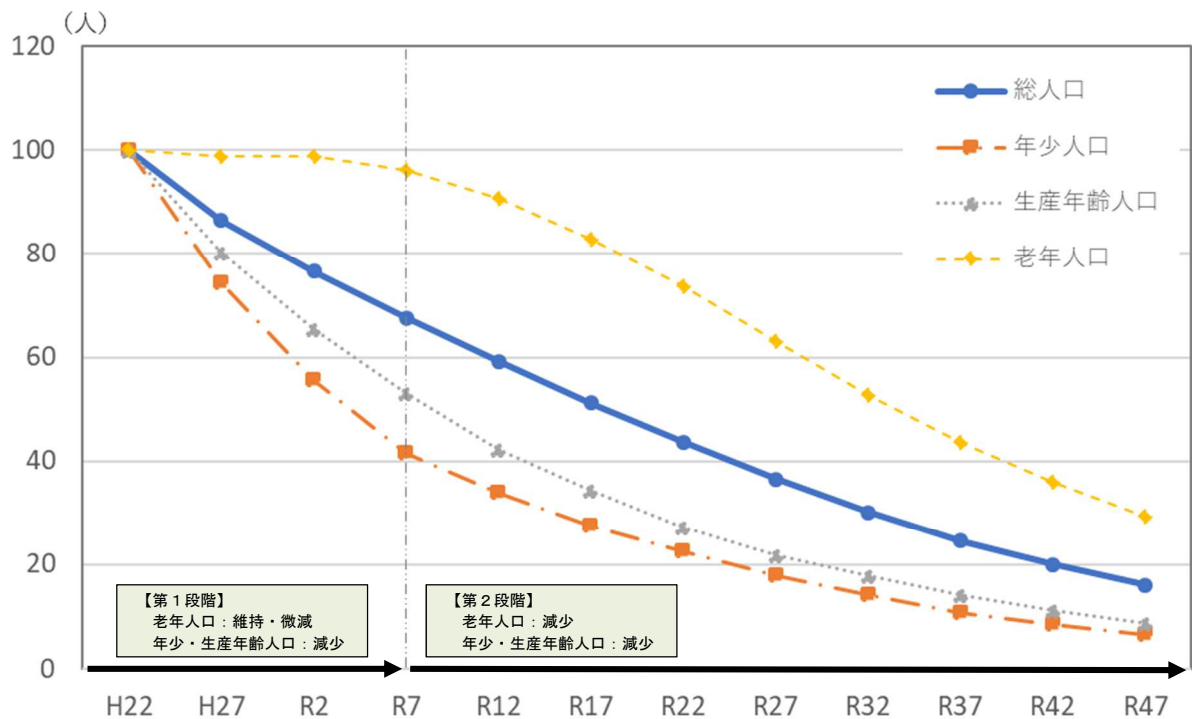
人口減少段階・人口減少率

ここでは、パターン1（社人研推計準拠）のデータを活用して、「人口減少段階」を分析します。

人口の減少は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

現在、本町は総人口が減少し、老年人口が維持・微減となる「第2段階」に差し掛かっています。今後の動向については、パターン1（社人研推計準拠）によると、令和7(2025)年には老年人口も減少する「第3段階」に推移すると見込まれます。

■人口減少段階



資料：国勢調査(H27)に基づく推計値

4 人口の将来展望

(1) 人口動向・将来推計からみる本町の状況

①人口動向

本町の人口動向を整理すると、以下のようになります。

- 昭和62(1985)年から人口減少が続いている。
- 平成27(2015)年の国勢調査人口は3,876人（住民基本台帳では、平成31(2019)年4月1日現在で3,758人）である。これは、当初の人口ビジョンで想定した目標人口4,144人（平成27年）を下回る状況である。
- 若者世代が少なく、特に0～9歳、20～34歳が少ない。
- 自然減・社会減の状態が続いている。特に、近年は自然減・社会減の傾向が強くなっており、平成22(2010)年から平成27(2015)年の5年間で256人の転出超過となっている。転出先では、美濃加茂市や可児市、関市、川辺町といった近接市町のほか、愛知県への転出も多くなっている。また、転入では国外からの転入者もみられる。
- 転入・転出の理由としては、転出では「職業上」や「結婚・離婚・縁組」、転入では「その他」や「住宅事情」などがあげられる。職業上や結婚等を理由とした転出超過は20代で多くみられる。

②将来推計

本町の将来人口の推計を整理すると、以下のようになります。

- パターン1（社人研推計準拠）によると、現状のまま人口減少が進むと、令和22(2040)年に1,958人（50%減）、令和42(2060)年に895人（77%減）になると見込まれる。
- 人口減少段階はすでに第2段階（老年人口の維持・微減）に入っており、今後、令和7(2025)年には第3段階（老年人口の減少）になると見込まれる。
- 出生率や移動率の改善を見込んで人口推計を行うと、令和22(2040)年の総人口は、パターン1（社人研推計準拠）の1,958人に対して、パターン2（出生率上昇）では2,095人、パターン3（移動率均衡）では2,777人にまで改善されると推計される。しかしながら、いずれの推計値においても、当初の人口ビジョンの目標値である約2,800人を下回っている。

③懸念される影響

上記の分析結果を踏まえると、本町の人口動向を整理すると、以下のようになります。

- 過疎化の進行による土地の荒廃（耕作放棄地や荒廃森林の拡大）
- 働く人（特に若年世代）の減少・転出による地域産業の衰退、消費の減少による商店等のにぎわいの喪失
- 高齢者の増加、生産年齢人口の減少による医療・福祉分野の人材不足、社会保障費の増大
- 地域活動の担い手不足や地域コミュニティの希薄化、伝統・文化の喪失、地域社会そのものの存続危機

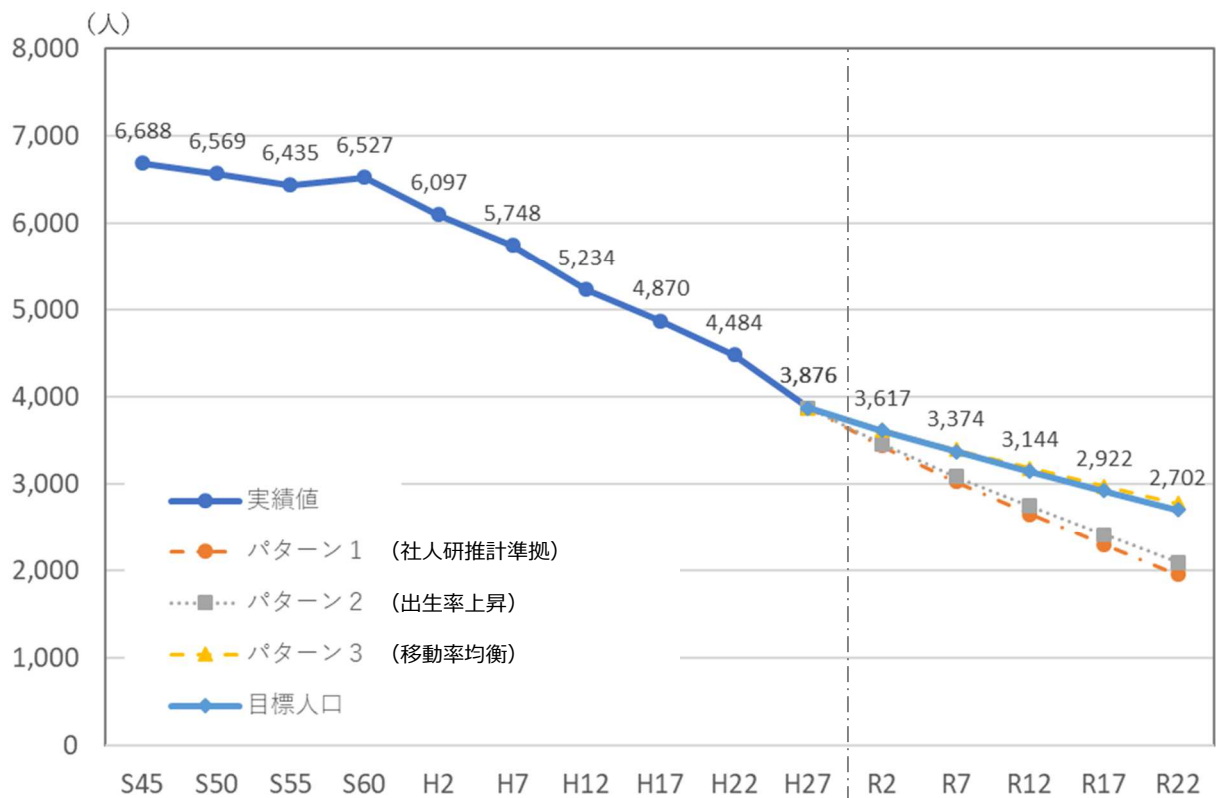
（２）将来展望

前述の現状及び懸念される影響に対して、今後、本町では人口の減少幅を抑制するために、雇用の創出や定住・移住の促進、子育て環境の充実等の施策を推進することで、以下の２つを目指します。

- 合計特殊出生率は、現在の1.37（平成19年～平成24年）から平成12(2030)年に1.8までの上昇を目指します。
- 現在の転出超過の状況について、平成22(2040)年までに転入出の均衡（転入・転出数が同数となり、社会増減が±0）を目指します。

以上を踏まえた推計により、本町では、令和22(2040)年の目標人口を約2,700人とします。

■人口の将来展望



	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R7	R12	R17	R22
総人口	6,688	6,569	6,435	6,527	6,097	5,748	5,234	4,870	4,484	3,876	3,617	3,374	3,144	2,922	2,702
年少人口	1,624	1,444	1,357	1,300	1,091	904	702	562	459	341	289	274	305	313	316
	24.3%	22.0%	21.1%	19.9%	17.9%	15.7%	13.4%	11.5%	10.2%	8.8%	8.0%	8.1%	9.7%	10.7%	11.7%
生産年齢人口	4,188	4,224	4,084	4,176	3,754	3,401	2,987	2,671	2,388	1,914	1,694	1,507	1,335	1,241	1,175
	62.6%	64.3%	63.5%	64.0%	61.6%	59.2%	57.1%	54.8%	53.3%	49.4%	46.8%	44.7%	42.4%	42.5%	43.5%
老年人口	876	901	994	1,051	1,252	1,443	1,545	1,637	1,637	1,620	1,635	1,593	1,505	1,368	1,211
	13.1%	13.7%	15.4%	16.1%	20.5%	25.1%	29.5%	33.6%	36.5%	41.8%	45.2%	47.2%	47.9%	46.8%	44.8%